

厚生労働省 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

多胎育児家庭の虐待リスクと 家庭訪問型支援の効果等に関する調査研究

平成 30 年 3 月

一般社団法人 日本多胎支援協会

巻頭言

本報告書は、厚生労働省平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業の公募において、調査研究課題「多胎育児家庭の虐待リスクと家庭訪問型支援の効果等に関する調査研究」について採択され、その成果について報告するものです。

多胎育児家庭は、妊娠期からハイリスク妊婦としてケアをされておりますが、妊娠中のリスクにばかり視点がおかれ、出産後の具体的なイメージがないまま多胎育児が始まることが多いのが実情です。母親は体力の回復も不十分な状態で多胎児の育児に臨み、困難感、疲労感、睡眠不足等が増す一方の中で、2人以上の乳児を抱え外出することもままならない状況に陥り地域社会からも孤立する傾向にあります。そうした育児に対する困難感が積み重なる状況の中で、多胎育児家庭の虐待死も単胎育児家庭と比べて 2.5～4.0 倍と指摘されています。子育てのリスクが明らかである多胎育児家庭においては、妊娠期・育児期早期からの介入は虐待の未然防止の観点からもその効果は高いと考えます。本研究はこうした背景のもと、多胎育児家庭の虐待未然防止に焦点を当て、多胎育児家庭の現状の課題とニーズを明らかにし、多胎育児家庭の虐待リスク軽減の支援に寄与する訪問型支援の具体的な方法と効果を検討し、多くの地域で実現可能な家庭訪問型支援のバリエーションを提示することを目的に研究に着手致しました。

本報告書はボリュームの多いものですが、関心のあるテーマからお読みいただいてもわかるように構成した報告書となっております。

第1章「多胎育児家庭の現状と虐待防止のための支援」では、国内で実施された調査研究をレビューし、多胎育児家庭への支援の必要性および虐待発生リスクの根拠を明確に示しております。第3章から第5章では、多胎育児家庭の母親の語りから虐待リスクとなりうる「困難感」の現状および「訪問支援ニーズ」を抽出し、妊娠から3歳代の中でどのような支援者にどのような支援を望んでいるのかを示しております。ここで述べる支援者は、助産師や保健師といった医療専門職者の他に、多胎育児経験者や一般の家事ヘルパー、育児ヘルパー、地域の子育て支援者等も含めて示しており、誰でもが多胎育児家庭の支援者になりうることも示しております。第6章「多胎育児家庭に対する家庭訪問型支援の先進事例」では、多胎妊婦・多胎育児家庭に対して先駆的な訪問型支援を実施している自治体や団体等の取り組みを紹介しております。第7章「多胎育児家庭に対する家庭訪問型支援に関する考察と提言」では、多胎育児家庭の支援は、「妊娠期から切れ目のない支援」が必要とされていること、そして日本全国どのような地域であっても、多胎育児家庭の家庭訪問型支援が可能となるような提言を行っております。

本研究が多胎育児家庭の支援拡大に向けての一助となれば幸いです。

また本報告書を作成するにあたり、研究にご理解ご協力を賜り、率直な多胎育児家庭の想いを語って下さいました多胎児のお母様方、先進事例として取り組みの実例をご教示くださいました自治体、医療機関、子育て支援団体、専門職団体の皆様には、心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

平成 30 年 3 月
一般社団法人日本多胎支援協会

研究実施体制

研究推進委員会構成員

氏名	所属
糸井川 誠子	NPO 法人ぎふ多胎ネット理事長／多胎児サークルみど・ふあと
大木 秀一	石川県立看護大学健康科学講座教授／NPO 法人いしかわ多胎ネット理事
大岸 弘子	ひょうご多胎ネット幹事／おおさか多胎ネット幹事／ ツインマザースクラブ役員
大高 恵美	日本赤十字秋田看護大学看護学部看護学科准教授／あきた多胎ネット理事
落合 世津子	おおさか多胎ネット代表／平安女学院大学子ども教育学部非常勤講師
玄田 朋恵	NPO 法人いしかわ多胎ネット理事／ 多胎育児サークルピーナッツ・キッズ・クラブ
佐藤 喜美子	前 湘南医療大学保健医療学部看護学科教授 元 杏林大学保健学部看護学科准教授
志村 恵	金沢大学国際学類教授／NPO 法人いしかわ多胎ネット理事
田中 輝子	NPO 法人ホームスタート・ジャパン理事／ 埼玉ホームスタート推進協議会事務局
天羽 千恵子	ひょうご多胎ネット代表／多胎児子育て支援グループマミーベアーズ
服部 律子	岐阜県立看護大学看護学部教授／NPO 法人ぎふ多胎ネット顧問
○布施 晴美	十文字学園女子大学人間生活学部教授／ツインマザースクラブ役員
松葉 敬文	岐阜聖徳学園大学経済情報学部准教授
村井 麻木	ツインズクラブ代表／ファミリー・サポート・センターくるめ

上記全員が、一般社団法人日本多胎支援協会理事。○は代表理事ならびに本調査研究推進委員長。

研究協力者:前原友美氏(多治見市保健師)

事業実施協力者:新海裕子氏、宇佐見繁美氏、山田律子氏

目次

第1章 多胎育児家庭の現状と虐待防止のための支援	1
はじめに	1
1. 多胎育児支援が必要な理由	2
2. 多胎育児支援の実態に関する多胎サークルおよび保健行政両面からの全国調査	5
3. 多胎育児家庭を取り巻く環境に関する全国調査	9
4. 多胎育児家庭と虐待リスク：「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 （厚生労働省）	12
5. 日本における多胎育児支援の歴史的変遷	14
6. 効果的な多胎育児支援の方法	17
7. 今後の課題	19
おわりに	20
第2章 調査研究の目的と方法	23
1. 研究目的	23
2. 研究方法	24
3. 成果の公表	28
第3章 多胎育児家庭の困難感	29
はじめに	29
1. 多胎妊娠から出産、多胎児が退院するまでの困難感	29
2. 多胎児の退院後から4か月までの多胎育児家庭の困難感	40
3. 4か月以降1歳未満までの多胎育児家庭の困難感	46
4. 1歳代の多胎育児家庭の困難感	54
5. 2～3歳代の多胎育児家庭の困難感	62
6. 多胎育児家庭の困難感のまとめ	67
第4章 多胎育児家庭の家庭訪問型支援ニーズ	71
はじめに	71
1. 多胎育児家庭の訪問支援者・訪問支援の場所、訪問支援の方法（時期・回数など）、 支援者に求める能力について	71
2. 多胎妊娠から出産、多胎児が退院するまでの家庭訪問型支援ニーズ	75
3. 多胎児の退院後から4か月までの家庭訪問型支援ニーズ	82
4. 4か月以降1歳未満までの家庭訪問型支援ニーズ	88
5. 1歳代の家庭訪問型支援ニーズ	94
6. 2～3歳代の家庭訪問型支援ニーズ	100
7. 多胎妊娠から3歳代の家庭訪問型支援ニーズのまとめ	103

第5章 多胎育児家庭の困難感と家庭訪問型支援ニーズについての形態素解析	111
はじめに	111
1. 多胎育児家庭の困難感に関する逐語録の共起ネットワーク	112
2. 多胎育児家庭の家庭訪問型支援ニーズ全体の逐語録による共起ネットワーク	130
第6章 多胎育児家庭に対する家庭訪問型支援の先進事例	133
はじめに	133
1. 滋賀県大津市 「多胎児家庭育児支援事業」	133
2. 埼玉県川越市 「第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業」	137
3. 兵庫県宝塚市 「多胎ファミリー・健診サポート」	141
4. 福岡県久留米市 「多胎妊産婦（家庭）のための産前・産後サポート事業」	145
5. NPO法人ぎふ多胎ネット（岐阜県） 「ピア家庭訪問・個別訪問」	150
6. 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（岐阜県） 「病院サポート訪問」	154
7. 岐阜県多治見市 「こんにちは赤ちゃん訪問時のサポーターの同行訪問事業・健診サポート事業」	157
8. 京都府助産師会（京都府） 「多胎妊婦・産後家庭訪問」	162
9. 認定NPO法人おやこの広場あさがお（石川県白山市） 「訪問型子育て支援ホームスタート」	165
10. 多胎育児家庭に対する家庭訪問型支援の先進事例のまとめ	170
第7章 多胎育児家庭への家庭訪問型支援に関する考察と提言	173
1. 調査結果の考察	173
2. 調査結果をふまえての提言	180
巻末資料	189
資料1 調査1-①「多胎育児家庭の困難感の現状」インタビューガイド	190
資料2 調査1-②「多胎育児家庭が求めている家庭訪問型支援ニーズ」インタビューガイド	191
資料3 調査2 先進事例訪問ヒアリングガイド	192
① 行政用 多胎育児家庭への訪問型支援の取り組みの概況	192
② 医療関係機関・子育て支援団体用 多胎育児家庭への訪問型支援の取り組みの概況	193